

# 平成25年度(平成24年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	213021 ぎなんちょう 岐南町	類型 V-2 地方交付税種地 II-5
------------------------	-------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国調	22.10.1	23,804	住本 民台 基帳	25.3.31	24,216	22.10.1	11,594	H22	第1次	248	2.0	
	17.10.1	22,776		24.3.31	23,483	17.10.1	10,255	国調	第2次	3,679	29.9	
	増減率	4.5		増減率	-	増減率	13.1		第3次	7,962	64.6	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
	町長	松原 秀安		平成28年11月15日			750,000		-			
	副町長	坂口 正					640,000		1			
収支の状況(千円)	区分		平成23年度		平成24年度		区分(24年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額		A 6,793,874		7,226,916		基準財政収入額		3,159,421			
	歳出総額		B 6,283,587		6,751,618		基準財政需要額		3,440,914			
	歳入歳出差額		A-B=C 510,287		475,298		標準収入額等		4,102,830			
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 43,921		0		標準財政規模		4,764,041			
	実質収支C-D		E 466,366		475,298		うち臨時財政対策債発行可能額		379,718			
	単年度収支		F 99,319		8,932		財政力指数(22~24)		0.93			
	積立金		G 3,600		3,100		実質収支比率		10.0			
	繰上償還金		H 0		0		公債費負担比率		8.5			
	積立金取崩額		I 0		0		財政調整基金		1,499,600			
	実質単年度収支 F+G+H-I		102,919		12,032		減債基金		358,828			
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立金高		特定目的基金		2,695,992	
	中部圏開発 豪雪特別 山振地域 過疎水	○特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止	高度技術	○退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	○林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校	○収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業	○地方債現在高	債務負担行為限度額	収益事業収入	土地開発基金現在高	土地開発公社土地保有高	4,554,420 3,635,179 110,000 0 0 1,502
	歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)				
	区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		298,436			
地方税	3,775,007	52.2	3,775,007		84.3	歳出総額		278,808				
地方譲与税	71,241	1.0	71,241		1.6	実質収支		19,627				
利子割交付金	9,524	0.1	9,524		0.2	地方税		155,889				
配当割交付金	7,127	0.1	7,127		0.2	地方交付税		14,314				
株式等譲渡所得割交付金	1,685	0.0	1,685		0.0	分負担金		6,762				
地方消費税交付金	265,139	3.7	265,139		5.9	地方債		18,298				
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費		44,988				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給		28,554				
軽油・自動車交付金	24,120	0.3	24,120		0.5	扶助費		51,959				
地方特例交付金等	15,788	0.2	15,788		0.4	公債費		18,975				
地方交付税	346,620	4.8	281,493		6.3	物件費		39,182				
小計	4,516,251	62.5	4,451,124		99.4	維持補修費		2,234				
交通安全交付金	5,994	0.1	5,994		0.1	補助費等		36,829				
分担金・負担金	163,758	2.3	0		0.0	普通建設		40,958				
使用料	87,932	1.2	14,519		0.3	経常一財(収入)		184,944				
手数料	16,948	0.2	0		0.0	経常一財(支出)		160,999				
国庫支出金	599,330	8.3	0		0.0	積立金現在高		188,075				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債		76,744				
県支出金	456,749	6.3	0		0.0	地方債現在高		150,115				
財産収入	117,314	1.6	5,856		0.1	債務負担行為		4,542				
寄附金	1,473	0.0	0		0.0	一時借入金の状況						
繰入金	233,384	3.2	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)		0				
繰越金	510,287	7.1	0		0.0	標準規模に占める割合(%)		0.0				
諸収入	74,396	1.0	1,106		0.0	人口千人当たり職員数		5.0				
地方債	443,100	6.1	0		0.0							
うち減収補てん債特例分	0	0.0										
うち臨時財政対策債	308,800	4.3										
歳入合計	7,226,916	100.0	4,478,599		100.0							

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	1,089,423	16.1	940,215	931,143	19.4		
うち職員給	691,456	10.2	570,463				
扶 助 費	1,258,249	18.6	438,168	438,168	9.2		
公 債 費	459,499	6.8	459,499	459,499	9.6		
内 元 利 償 還 金	459,499	6.8	459,499	459,499	9.6		
内 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	2,807,171	41.6	1,837,882	1,828,810	38.2		
物 件 費	948,828	14.1	826,398	633,287	13.2		
維 持 補 修 費	54,091	0.8	54,091	54,091	1.1		
補 助 費 等	891,848	13.2	833,791	723,404	15.1		
うち組合負担金	596,168	8.8	596,168	563,654	11.8		
積 立 金	218,297	3.2	103,029	0	0.0		
投資・出資・貸付金	3,537	0.1	37	0	0.0		
繰 出 金	836,017	12.4	758,434	659,153	13.8		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	991,829	14.7	533,127	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			
うち人件費	8,243	0.1	8,243	3,898,745			
内 普 通 建 設 事 業 費	991,829	14.7	533,127	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率		
内 補 助	301,689	4.5	83,986	( 87.1 )	( 94.0 )		
内 単 独	595,067	8.8	421,168	81.4	100.5		
内 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	歳 入 一 般 財 源 計			
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	6,751,618	100.0	4,946,789	5,422,087			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	78,745	1.2	市 町 村 民 税 個 人	1,265,699	33.5	97.8	
総 務 費	1,274,405	18.9	市 町 村 民 税 法 人	329,805	8.7	99.5	
民 生 費	2,322,234	34.4	固 定 資 産 税	1,893,773	50.2	98.2	
衛 生 費	617,878	9.2	軽 自 動 車 税	57,348	1.5	97.6	
労 働 費	1,000	0.0	市 町 村 た ば こ 税	228,382	6.0	100.0	
農 林 水 産 業 費	25,144	0.4	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	23,909	0.4	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	711,076	10.5	小 計	3,775,007	100.0	98.3	
消 防 費	392,300	5.8	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	845,428	12.5	目 的 税	0	0.0	--	
災 害 復 旧 費	0	0.0	入 湯 税	0	0.0	--	
公 債 費	459,499	6.8	内 事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	内 記 都 市 計 画 税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	6,751,618	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	
区 分				合 計	3,775,007	100.0	
金 額 等				一 般 職 員 等 ( H25・4・1 現 在 )			
実 質 収 支 額	千円	10,096	区 分				
普 通 会 計 繰 入 額	千円	159,110	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 千 円 )	一 人 当 たり 月 額 ( 円 )		
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	467,735	一 般 職 員	115	35,846	311,700	
加 入 世 帯 数	世帯	3,875	うち技能労務職	0	0	0	
被 保 険 者 数	人	7,119	うち消防職員	0	0	0	
一 世 帯 当 たり 保 険 税 ( 料 ) 調 定 額	円	194,809	教 育 公 務 員	5	1,988	397,500	
一 人 当 たり 〃	円	106,038	臨 時 職 員	0	0	0	
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用	円	228,554	合 計	120	37,833	315,300	
健全化判断比率				比率 (%)			
実 質 赤 字 比 率				早期健全化基準			
連 結 実 質 赤 字 比 率				財政再生基準			
実 質 公 債 費 比 率				-			
将 来 負 担 比 率				-			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの